

特集

農業

×

グローバル



ごあいさし  
01



事業部門別概況  
03



特集  
05



業績ハイライト  
07



会社概況  
09



株式概況  
10



株主メモ  
10

## 株主の皆様へ

2010年10月1日から 2011年9月30日まで

世界の食料需要に对应していく農業へ

証券コード 4997



日本農業株式会社

生命と緑の未来のために Innovation for Eco. & Life

# Change Tomorrow

(明日への変革)

中期経営計画 for 2012

環境変化に対応し、  
変革を**推進すること**によって  
次の伸長へつなげる

## 2期目の取り組みと成果

研究開発機能の  
強化と効率化

- タスクフォース活動による創業強化システムの進展
- 原体製法検討体制の整備(プロセス化学ユニット設立)

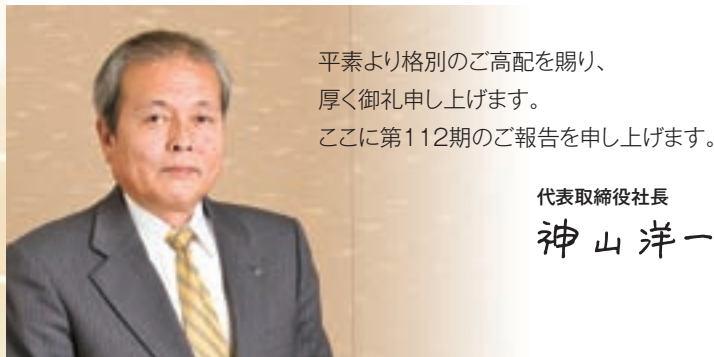
国内営業力強化

- 新規園芸用殺虫剤「コルト」の販売において、販社との共同販売が奏功

海外収益力と  
事業展開力の  
強化

- 海外拠点拡大戦略の進展(中国現地法人設立準備も推進)

## ごあいさつ



平素より格別のご高配を賜り、  
厚く御礼申し上げます。  
ここに第112期のご報告を申し上げます。

代表取締役社長

神山洋一

## 次の成長に向けて 企業体質の改善・強化を推進

### 好調な海外販売や ノウハウ技術料収入の増加により増収増益

当期は東日本大震災、福島第一原発事故、大型台風の来襲など、多くの災害に見舞われた年でした。被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

当期の農業業界の動向としましては、国内においては全般的に病害虫が小発生であり、また、東日本大震災や福島第一原発事故の影響による作物作付面積の減少など農業需要に影響する要因が多く発生しましたが、農業出荷実績は前年並みでした。一方、海外においても、アメリカ西部での春から初夏にかけての低温気象、早魃などの天候不順や、前年に引き続き中国や韓国において病害虫が小発生であるなど、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下、東日本大震災の影響や歴史的な円高の進行などがあったものの、海外でのフェニックス原体販売などの増加やノウハウ技術料収入の増加により、当社グループの当期の

売上高は、404億50百万円（前期比58百万円増、同0.1%増）となりました。利益面ではノウハウ技術料収入の増加などから、経常利益は33億34百万円（前期比3億80百万円増、同12.9%増）となりました。また、投資有価証券評価損の減少から、当期純利益は21億78百万円（前期比5億69百万円増、同35.4%増）となりました。

### 組織改編を通して 研究開発と海外営業の体制を更に強化

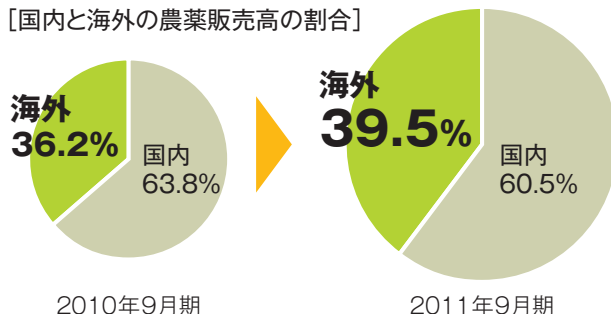
当社グループ中期3カ年経営計画「Change Tomorrow for 2012（明日への変革）」の2期目にあたる当期は、研究開発機能の強化および国内外の営業力の強化に取り組みました。

研究開発においては、組織横断的なタスクフォース活動により創薬機能強化のための基盤を整備するとともに、2011年8月1日付の組織改編において、研究と生産の橋渡しをする部門、プロセス化学ユニットを新設しました。同ユニット設立の目的は、ルート探索、開発から実生産までのプロセス検討が可能となる一貫体制を敷き、原体価格の低減や生産までの期間短縮を図ることです。

国内営業では、自販・外販の一体推進による自社原体最大化に取り組み、一定の成果が得られました。具体的には、2010年12月に発売したコルトの販売において、共同開発先であるクマイ化学工業株式会社との販売協力が奏功し、当初の計画を上回る順調なスタートを切ることができました。

海外営業では、海外拠点の拡大・拡充に努めました。現地での当社製品普及と市場情報の収集に取り組む「現地普及員」を当期新たにブラジル、インドにて採用しました。また、中国を中心としたアジアでの更なる販売拡大に向け、上海事務所の現地法人化の準備を着実に進めました。

【国内と海外の農薬販売高の割合】



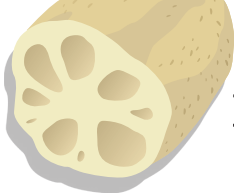
### 企業体質の改善・強化に取り組み、 次の成長のための着実な布石を打つ

農薬事業を取り巻く環境は、東日本大震災や福島第一原発事故の影響の長期化、原材料費、加工費の高騰や円高傾向の継続などから一段と厳しいものになると予測しています。また、農薬以外の化学品事業についても国内経済の回復の遅れと競争激化の影響を強く受けるものと考えています。

中期経営計画の最終年度である次期の業績見通しは、売上高395億円（前期比9億50百万円減、同2.3%減）、経常利益26億円（前期比7億34百万円減、同22.0%減）、当期純利益16億円（前期比5億78百万円減、同26.5%減）を計画しています。

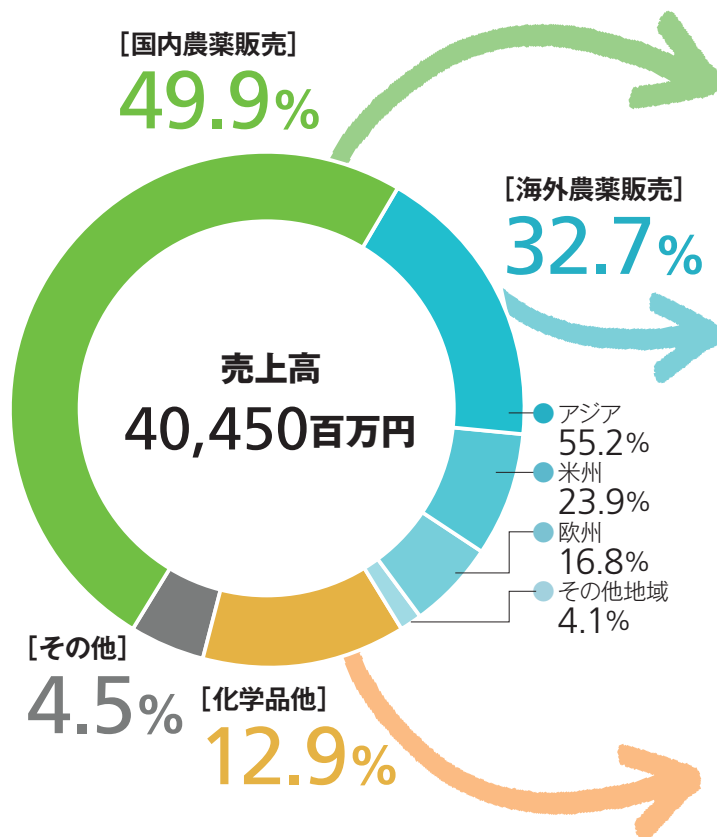
厳しい環境が続きますが、株主の皆様のご信頼に応えられるよう、国内外のマーケティング機能強化、創薬力強化、海外拠点の拡充などに努めるとともに、2013年度から始まる次の中期経営計画での躍進に向けて着実な布石を打つ年にするべく、全社一丸となって精進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



# 事業部門別概況

事業部門別売上高構成比



## 国内農薬販売 20,211百万円

(前期比0.2%減)

新規園芸用殺虫剤「コルト」の  
販売が計画を上振れ

## 海外農薬販売 13,220百万円

(前期比0.03%増)

インドで水稲用殺虫剤  
「アプロード」の売上高が伸長

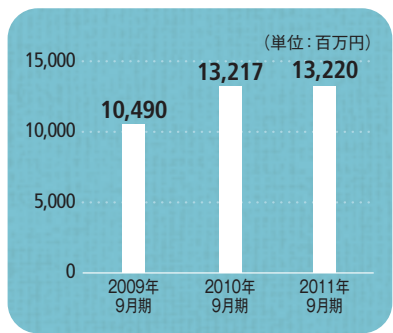
## 化学品他 5,204百万円

(前期比4.7%増)

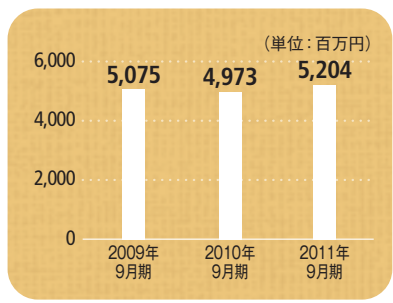
医療用外用抗真菌剤の販売が好調



国内農業販売では、自社開発品目の園芸用殺虫剤「コルト」をはじめとする新製品9剤を新たに販売するとともに、園芸用殺虫剤「フェニックス」などの主力品目の普及拡販に努めました。「コルト」の販売は、その新規の作用性と生物効果が市場から評価され、計画を上回りました。農業原体販売では、主力品目の普及拡販に努めるとともに新たな販社を起用するなど外販戦略の再構築に取り組みました。しかしながら、農業需要の縮減傾向に加え、水稲用除草剤の不振や東日本大震災の影響などから国内販売全体の売上高は前期並みとなりました。



海外農業販売では、アジア、米州で販売が好調に推移しました。品目別では、インドで水稲用殺虫剤「アプロード」の売上高が伸長しました。また、主力製品である「フェニックス」は台湾をはじめとする6カ国で新たに登録を取得し販売を開始しました。さらに、一過性の原体販売や米国ニチノアアメリカインコーポレーテッドの業績伸長もありましたが、円高の影響により、海外販売全体の売上高は前期比微増にとどまりました。



化学品事業では、シロアリ薬剤などの販売が低迷し、有機中間体も競争激化などから売上高は前期を下回りました。一方、医薬品事業は、医療外用抗真菌剤の販売が好調に推移し売上高が伸長しました。また、農業、医薬、動物薬に係るノウハウ技術料は、ロイヤリティー収入の増加から前期を上回りました。



# 農業

# ×

# グローバル

農業事業環境の「今」をさまざまな切り口でお届けします。

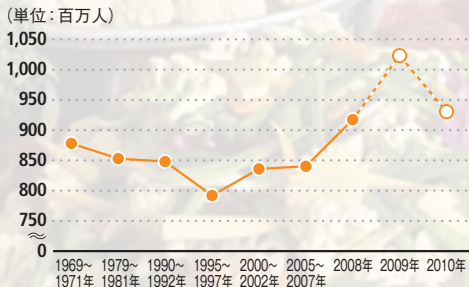
世界の食料需要に応じていく農業へ

## 深刻化する世界の栄養不足人口

2009年10月、FAO(国連食糧農業機関)は、世界の栄養不足人口が10億人を超えたと発表しました。栄養不足人口とは、健康と体重を維持し、軽度の活動を行なうために必要な栄養を十分に摂取できない人々のことです。2010年には9億2,500万人に低下したものの、依然として世界人口の約7.5人に1人という高水準です。

これらの人々は、ほとんどが開発途上国の国民で、農村部に住む貧しい農民が約75%を占め、残りは大都市周辺の貧しい地域の住人です。自然災害や紛争、慢性的貧困、農業基盤の不整備など、さまざまな要素が飢餓の原因となっており、近年では世界的な経済情勢の不安定が状況を悪化させています。

【世界の栄養不足人口】



出典: FAO

2009年と2010年の数値は、米国農務省経済調査局の情報を参考にFAOが推計。

## 食料価格指数の急上昇が意味するもの

多くの開発途上国では、主食となる穀物等を輸入に頼っているため、それらの国際価格の上昇が飢餓に直接的な影響を及ぼします。今、懸念されるのは、世界の食料価格指数が急上昇していることです。FAOの発表によれば、2011年2月には過去最高値238ポイント(2002年~2004年=100)を記録し、直近の8月の発表値も231ポイントと、前年同月比で26%も上昇しました。

これは、生産国の天候不順による影響や新興国の食生活の変化による需要増、一時的にバイオ燃料として注目され穀物相場が高騰したことなどが主要因ですが、最近では先進国の金融緩和政策を受け、投機資金が食料市場に再び流入していることも影響しています。

【食料価格指数(2002年~2004年を100とする)】



出典: FAO

小麦、トウモロコシ、コム、油糧種子、乳製品、砂糖および食肉の国際価格について、2002年~2004年を100とし、食品全体の平均価格を指数化したもの。

# "Food security"

## 国際的なフードセキュリティの確保へ

食料価格の上昇は、農業発展の可能性をもたらす面もあります。しかし大半の開発途上国は、生産技術や資材、インフラ、農業金融などの欠如に阻まれ、その機会を逃しています。貧しい人々が十分に食べられるようになるためには、これらの問題を解決し、自国での食料生産を安定化させていかななくてはなりません。

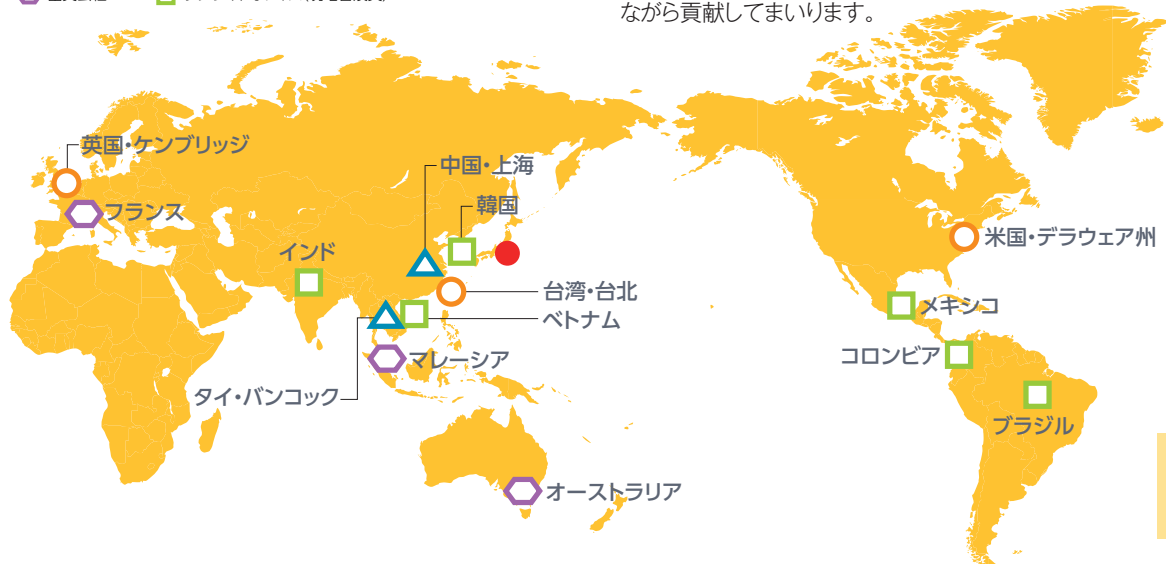
そうした状況の中で求められるのは、国際的なフードセキュリティ（食料供給の安全保障）の確立に向けた努力です。食料供給力の増強をもたらすインフラや技術の提供、人材づくり等を通じて開発途上国を支援し、貧困問題の改善により国際社会が安定化すれば、先進国のフードセキュリティをめぐるリスクも軽減されます。

## フードセキュリティに貢献する海外展開

現在、世界の農作物のおよそ3割から5割が生育、収穫および収蔵の段階で失われているといわれています。病害虫や雑草による生育中のロスを防ぐことは、食料供給力を増強する上で重要な課題であり、農業による防除が大きな役割を果たします。効果の高い農業を使用することで、耕地面積当たりの生産性が向上し、農作業の効率化や省力化も期待できます。

日本農業は、これまでに中国・上海、タイ・バンコクの駐在員事務所や、米国、英国、台湾の現地法人などを通じて、海外事業を展開してきました。今後はアジアや南米を中心に、さらなる拠点拡充を進め、技術普及による営業活動を強化します。品質の高い優れた農業を創出し、その供給ネットワークを各地に拡げていくことで、グローバルなフードセキュリティの確立に微力ながら貢献してまいります。

- △ 海外事務所
- 子会社
- ◇ 出資会社
- サテライトオフィス(現地普及員)



# 業績ハイライト

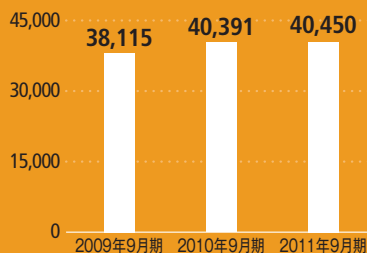
売上高 **40,450**百万円

経常利益 **3,334**百万円

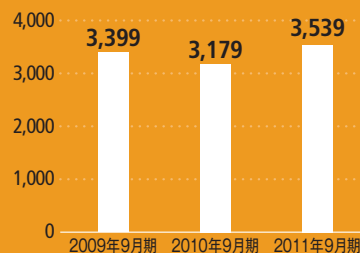
当期純利益 **2,178**百万円

- ✓ 為替の影響があったものの、海外農薬販売は前年並みを堅持。ノウハウ技術料収入の増加などにより、売上高増加
- ✓ ノウハウ技術料収入の増加などにより、経常利益増加
- ✓ 投資有価証券評価損の減少などから、当期純利益増加

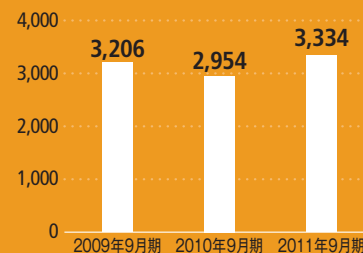
売上高 (単位: 百万円)



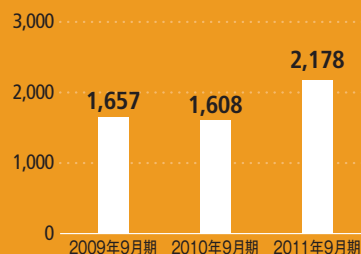
営業利益 (単位: 百万円)



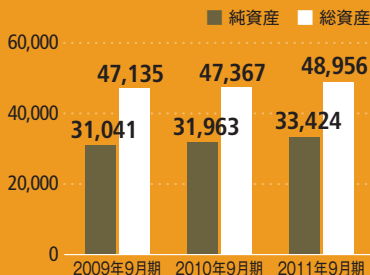
経常利益 (単位: 百万円)



当期純利益 (単位: 百万円)



純資産/総資産 (単位: 百万円)



1株当たり配当金 (単位: 円)

	中間	期末	合計
2009年9月期	4.5	4.5	9.0
2010年9月期	4.5	4.5	9.0
2011年9月期	4.5	4.5	9.0





## 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期末 2011年9月30日	前期末 2010年9月30日
<b>資産の部</b>		
流動資産	30,460	27,988
固定資産	18,495	19,378
有形固定資産	13,175	13,187
無形固定資産	856	920
投資その他の資産	4,464	5,270
<b>資産合計</b>	<b>48,956</b>	<b>47,367</b>

科目	当期末 2011年9月30日	前期末 2010年9月30日
<b>負債の部</b>		
流動負債	10,392	9,125
固定負債	5,139	6,278
<b>負債合計</b>	<b>15,532</b>	<b>15,403</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	33,146	31,582
その他の包括利益累計額	144	252
少数株主持分	133	129
<b>純資産合計</b>	<b>33,424</b>	<b>31,963</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>48,956</b>	<b>47,367</b>

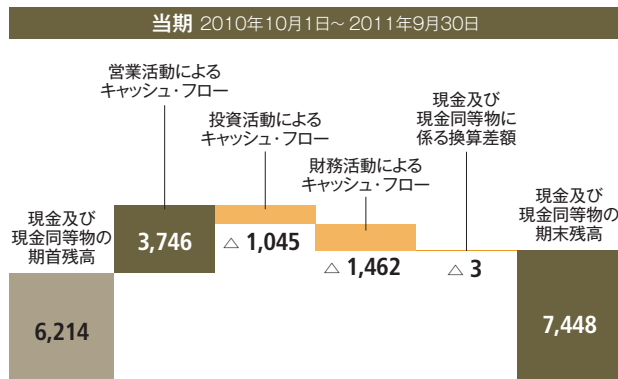
## 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 2010年10月1日~2011年9月30日	前期 2009年10月1日~2010年9月30日
売上高	40,450	40,391
営業利益	3,539	3,179
経常利益	3,334	2,954
税金等調整前当期純利益	3,261	2,477
<b>当期純利益</b>	<b>2,178</b>	<b>1,608</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)



## キャッシュ・フローについて

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期で得られた資金は、37億46百万円となりました。これは、たな卸資産の増加や退職給付引当金の引当て、未払い消費税等の支払いなどによる資金の減少を、税金等調整前当期純利益などによる資金の増加が上回ったためです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期で使用した資金は、10億45百万円となりました。これは、投資有価証券の売却などによる資金の増加を、固定資産の取得などによる資金の減少が上回ったためです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期で使用した資金は、14億62百万円となりました。これは、短期借入れによる収入などの資金の増加を、短期借入金および長期借入金の返済や、配当金支払いなどによる資金の減少が上回ったためです。



# 会社概況

## 会社の概要 (2011年9月30日現在)

商号	日本農薬株式会社 (NIHON NOHYAKU CO.,LTD.)
本社所在地	〒103-8236 東京都中央区日本橋一丁目2番5号
設立	1926年(大正15年)3月9日
資本金	10,939,725,250円
従業員数	711名(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
主な事業内容	農薬、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、 工業薬品、有機中間体、木材用薬品、 水処理薬剤、農業資材などの製造業、 輸出入業、販売業
主要な事業所	本社 札幌支店、仙台支店、東京支店、 大阪支店、福岡支店、東海北陸営業所、 総合研究所、 バンコック事務所、上海事務所

## 連結子会社

株式会社ニチノ緑化  
株式会社ニチノレック  
株式会社ニチノサーピス  
ニチノアメリカインコーポレーテッド  
日本エコテック株式会社  
日佳農薬股份有限公司

## 非連結子会社

ニチノヨーロッパカンパニーリミテッド

## 持分法適用関連会社

マレーシア農薬株式会社

## 取締役および監査役 (2011年12月21日現在)

取締役会長	大内 脩 吉
代表取締役社長	神山 洋 一
取締役 兼 常務執行役員	廣瀬 薫
取締役 兼 常務執行役員	今埜 隆 道
取締役 兼 常務執行役員	友井 洋 介
取締役 兼 執行役員	細田 秀 治
取締役 兼 執行役員	古瀬 純 隆
取締役 兼 執行役員	佐久間 伸
取締役 兼 執行役員	中島 博 之
取締役(社外)	櫻井 邦 彦
監査役(常勤)	伊藤 利 信
監査役(社外)	富安 治 彦
監査役(社外)	戸井川 岩 夫

## 執行役員(取締役兼務者を除く) (2011年12月21日現在)

郷 和 久  
浜 出 信 正  
井 上 和 美  
金 井 和 夫  
福 富 学 夫  
伴 美 博  
津 幡 健 治  
矢 野 博 久

Jeffrey R. Johnson  
(ニチノアメリカインコーポレーテッド  
取締役社長)

# 株式概況／株主メモ (2011年9月30日現在)



会社概況



株式概況



株主メモ

## 株式の概要

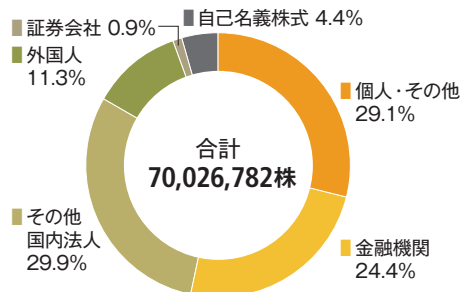
発行可能株式総数 199,529,000 株  
発行済株式の総数 70,026,782 株  
株主数 9,799 名

## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ADEKA	16,176,629	24.16
株式会社みずほ銀行	2,802,267	4.18
農林中央金庫	1,960,252	2.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,848,000	2.76
朝日生命保険相互会社	1,626,000	2.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,570,000	2.34
株式会社損害保険ジャパン	1,036,000	1.55
株式会社りそな銀行	1,009,080	1.51
CGML-LONDON EQUITY	840,000	1.25
双日株式会社	604,000	0.90

(注)持株比率は、自己株式(3,062,404株)を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで  
定時株主総会 毎年12月中  
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日  
中間配当 毎年3月31日  
公告の方法 電子公告  
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発刊される日本経済新聞に掲載して行ないます。)

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

特別口座の  
口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

【電話照会先】 0120-78-2031(フリーダイヤル)

(取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。)

証券コード 4997

## お知らせ

- 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先・電話照会先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(住所、電話番号の変更はございません。)

- 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。  
未払配当金のお支払いについて  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## 数字で見る 日本農薬

第2回

# 63カ国

▶▶▶  
これは、殺虫剤  
「アプロード」が農薬  
登録を取得している  
国の数です。



日本国内では、農薬取締法による登録制度が設けられ、農薬の販売・使用が規制されています。毒性や環境への影響などが審査され、農林水産大臣の登録認定を受けます。こうした制度は海外においても同様です。国ごとに定められた基準をクリアし、登録された農薬だけが販売を許可されています。

当社の主力製品の一つである「アプロード」は、ウンカ類、ヨコバイ類、カイガラムシなどの害虫に有効な水稻、野菜、果樹向けの昆虫成長制御剤（IGR）として、海外でも広く使用されています。登録を取得している国の数は、63カ国にのぼります。また、紫綬褒章、科学技術庁長官賞、大河内記念技術賞など、多くの表彰実績があり、高く評価されている製品です。

農薬に関する  
お問い合わせ先



●日本農薬株式会社  
カスタマーサービスチーム  
「農薬の相談窓口」  
**03-3274-3369**

●社団法人  
緑の安全推進協会  
「農薬でんわ相談」  
**03-5209-2512**

●農業工業会  
**03-5649-7191**

当社ウェブサイトでは、当社製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

<http://www.nichino.co.jp/>



日本農薬株式会社

本社 〒103-8236  
東京都中央区日本橋一丁目2番5号  
TEL (03) 3274-3374 (代)  
FAX (03) 3281-5462 (代)

<http://www.nichino.co.jp/>